

地 域 保 健 福 祉 課

地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課は、生涯を通じた保健福祉サービスを提供するために、母子保健、精神保健福祉、栄養改善事業並びに児童・母子等の福祉、生活保護業務等を中心に専門的・広域的に活動を展開している。

また、管内市町の保健福祉活動が円滑に行われるよう支援するとともに、関係機関と連携を図り、地域の状況に応じた業務の推進に努めた。

1. 保健師関係指導事業

保健師は、地域保健福祉課、健康生活支援課に配属され、保健活動を展開している。

また、管内の健康に関連する共通課題を解決するため、最新情報の提供や研修会を開催し、管内保健師の資質向上に努めている。

平成 26 年度は、現任教育に関するアンケート調査を実施し課題の整理を行った。

2. 母子保健事業

管内の母子保健事業を円滑に推進するため、「母子保健推進協議会」を開催し、地域の課題や今後の取り組みについて検討した。

また、関係機関と連携し、障害児等の療育体制づくりへの研修会を開催するとともに、長期療養児への保健指導の充実を図った。

3. 成人・高齢者保健事業

市町村の実施する健康増進事業への支援及び介護老人保健施設実地指導等を行った。

4. 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう疾病の予防や健康づくり等を目的とした健康相談及び健康教育を実施した。

5. 自殺対策推進事業

働き盛り世代の自殺が大きな社会問題となっており、自殺予防対策が重要な健康問題となっている。自殺の原因の背景には、うつ病等の精神疾患がある場合が多いことから、自殺予防の普及啓発として講習会・研修会等を実施した。

6. 地域・職域連携推進事業

地域・職域において、生活習慣病等疾病の予防を中心とする各種保健事業の共同実施や生涯を通じた保健サービスを継続的に提供するため、「地域・職域連携推進協議会」を開催している。

協議会では、地域の健康課題である「たばこ対策」「発達障害」について検討した。

また、作業部会を設置し具体的な事業展開について検討した。

7. 栄養改善事業

若年者の健康づくり推進事業に重点的に取り組み、関係機関と連携し、小学校を中心に「食と健康教室」を開催するなど、学校・家庭・地域の連携による生活習慣病予防等普及啓発に努めた。

また、この事業に関わる関係者を対象に研修会を開催し、人材育成を図った。

給食施設における栄養・衛生管理の向上及び充実を図るため、個別（巡回）指導並びに研修会による集団指導を行った。

8. 歯科保健事業

市町と当センターの歯科保健担当者等が互いの事業実施状況を把握するとともに、課題を共有するため会議を開催した。

9. 市町村支援

各市町が健康に関する事業を推進するための健康づくり推進協議会、母子保健及び精神保健福祉等に係る会議に出席し、事業が円滑に推進できるよう助言等支援した。

10. 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請・通報・届出等による法施行事務を実施した。

また、心の健康相談や訪問指導、精神障害者家族支援、デイケアクラブ等の社会復帰に関する相談指導など、住民の心の健康の保持増進を図る事業を実施している。

11. 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員活動費、民生委員推薦会及び協議会への交付金の交付事務を行っている。

12. 児童福祉

児童扶養手当、特別児童扶養手当等の支給事務を行い、児童手当に係る市町事務監査指導を実施した。

また、家庭相談員による相談等の支援を行っている。

13. 母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金の貸付により、ひとり親家庭等の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉の向上を図った。

また、母子・父子自立支援員による相談等の支援を行っている。

14. 高齢者福祉

満百歳者に対し、長寿を祝福するため祝状及び記念品を贈呈した。

15. 障害者福祉

身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱や、市町が行う在宅の重度障害者等に対する福祉手当の給付及び日常生活用具の取り付けに必要な経費の給付に対し補助金を交付した。

16. 配偶者暴力相談支援事業

配偶者暴力相談支援センターとして、相談支援事業を実施している。

DV被害者からの相談に対し、必要な助言・支援を行っている。

17. 障害者相談支援事業

障害者に対する差別や偏見等に対して、相談や助言等を行っている。

18. 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターと地域の関係機関や関係者との連絡調整会議等を開催した。

19. 生活保護

生活保護法に基づき、管内2町（大多喜町・御宿町）に居住する生活困窮者の相談に応じ、必要な生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭の各種扶助を行うとともに、自立助長の助言指導を実施した。

1. 保健師関係指導事業

(1) 管内概況

管内保健師就業状況は、表1-(1)のとおりである。

住民への身近な対人サービスについては、各市町の保健師が対応し、その充実に努めており、保健所の保健師は専門的・広域的な活動を中心に事業を実施している。

表1-(1) 管内保健師就業状況 (平成26年4月1日現在 単位：人)

年度・市町別	総数	保健所	市 町 村				病 院 診療所	福祉 施設	その他
			保健 衛生	福祉	介護 保険	その他			
平成24年度	42	6	20	2	7	1	1	-	5
平成25年度	35	6	20	2	7	-	-	-	-
平成26年度	41	6	19	2	7	-	1	-	6
勝浦市	4	-	3	-	1	-	-	-	-
いすみ市	13	-	9	1	3	-	-	-	-
大多喜町	6	-	4	1	1	-	-	-	-
御宿町	5	-	3	-	2	-	-	-	-

(注 病院診療所・福祉施設・その他は2年毎の保健師就業届による)

(2) 保健所保健師活動

ア. 家庭訪問等個別指導状況

表1-(2)-ア 家庭訪問等個別指導状況 (単位：件)

種 別	区 分		訪 問 以 外 の 保 健 指 導		
	家 庭 訪 問		面 接		電 話
	実 数	延 数	実 数	延 数	延 数
総 数	81	192	841	969	435
感 染 症	2	2	-	-	21
結 核	28	95	55	82	96
精 神 障 害	19	27	67	127	76
長 期 療 養 児	4	8	59	62	105
難 病	21	36	353	389	80
生 活 習 慣 病	-	-	-	-	-
そ の 他 の 疾 病	1	1	5	5	9
妊 産 婦	2	4	-	-	-
低 出 生 体 重 児 (未 熟 児)	-	-	-	-	-
乳 幼 児	1	1	1	1	4
家 族 計 画	-	-	-	-	-
そ の 他	3	18	301	303	44
訪 問 延 世 帯 数	42	123			

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

目的:保健師の専門性を見直し,活性化を図るとともに,保健所と市町の効果的な連携を図る。

管内全体の保健師の資質向上を図る。

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	目的・テーマ	主な内容	参加人員
平成26年 5月2日	平成25年度 保健活動実績 及び平成26年度 保健活動計画 について	(1)平成25年度各市町,保健所における保健活動実績 について (2)平成26年度各市町,保健所における保健活動計画 について (3)平成26年度管内保健師業務連絡研究会について	18名
平成26年 9月4日	保健活動のバー ジョンアップを 目指して ～PDCAサイクル の基本を押さえ た保健活動～	(1)講演及び演習(グループワーク) 「保健活動のバージョンアップを目指して」 ～PDCAサイクルを押さえた保健活動～ 講師 千葉大学大学院看護学研究科 准教授 杉田 由加里氏 千葉県健康福祉部健康づくり支援課 副主幹 田中 由佳氏	16名
平成26年 10月29日	地域に根差した 母子保健活動を 展開する	(1)講演 「健やか親子21」の最終評価と「健やか親子21 (第二次)」 講師 山梨大学大学院総合研究部 医学域基礎医学系社会医学講座 教授 山縣 然太郎氏 (2)管内市町におけるエコチル調査の情報交換	21名
平成27年 3月12日	業務改善につな がる業務研究の あり方について 次年度計画につ いて	(1)研究報告・講話 「行政保健師が業務研究に取り組むとは」 講師及び助言 千葉大学大学院看護学研究科 准教授 杉田 由加里氏 業務研究報告 2題 (2)次年度計画について	17名
平成27年 1月7日	現任教育担当者 連絡会	保健所・市町の現任教育担当者による情報交換 (1)各市町の現状把握 (2)「現任教育に関するアンケート」結果報告	6名

イ 所内保健師研究会

目的:保健師活動についての情報の共有,検討,連絡調整することにより業務を効果的に推進する。

表1-(3)-イ 所内保健師研究会実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成26年4月17日	情報交換,検討,協議 ・今年度所内研実施計画について ・保健師現任教育(新任期保健師)体制について ・各課重点事業・新規事業について ・業務研究集録について	5名
平成26年6月13日	情報交換,検討,協議 ・保健師業務研究集録について ・保健師現任教育(1年目,3年目保健師)の進捗状況	5名
平成26年8月11日	情報交換,検討,協議 ・医療機関立ち入り検査について ・保健師業務研究集録について ・現任教育の進捗状況について ・プリセプター研修伝達講習	5名
平成26年10月14日	情報交換,検討,協議 ・保健師現任教育(1年目,3年目保健師)の進捗状況 ・保健師業務研究集録のテーマとまとめ方について ・デング熱について ・ブロック保健師研修会について	5名
平成26年11月20日	検討,協議 ・保健師業務研究集録の原稿について検討	4名
平成27年3月10日	情報交換,検討,協議 ・保健師現任教育(1年目,3年目保健師)評価 ・今年度の各課の活動実績について ・次年度所内研計画について	5名

*その他に,業務研究勉強会を6回開催した

ウ 看護職員等研修会

表1-(3)-ウ 看護職員等研修会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成27年1月20日	(1)講演 「看護・介護者の健康管理」及び実演 ～腰痛・膝痛・ストレスを予防して健康的な ワーキング生活を～ 講師 国際武道大学 健康管理センター長 小西 由里子氏	19名

*性差を考慮した健康支援事業と共催

エ 保健所保健師ブロック研修会

平成26年度は,君津健康福祉センターが担当のため当センターでの実施なし

表1-(3)-エ 保健所保健師ブロック研修会

開催月日	主な内容	参加人員

2 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

母子保健施策の効果的な推進に資するため、管内市町村、医師会、児童相談所、保育所、住民代表等母子保健、医療、福祉に関する機関、団体、住民代表から構成され、管内の母子保健に関する課題などについて検討する。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員数	主な協議内容
平成 27 年 3 月 4 日	20 名	1. 夷隅管内における母子保健の現状 2. 発達障害児のライフステージを通じた支援について

(2) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第 25 条により、医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告に基づき、妊娠週数別年齢階級別に届出数を記載した。ただし、届出数は管外住所分も含まれる。

表 2 - (2) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

区分 妊娠週数	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 25 年 度									
			総 数	20 歳 未 満	20 〜 24	25 〜 29	30 〜 34	35 〜 39	40 〜 44	45 〜 49	50 歳 以 上	不 詳
総 数	73	74	60	20	11	10	15	12	4	—	—	—
満 7 週以前	22	24	20	3	3	4	5	3	2	—	—	—
満 8 週～満 11 週	44	45	35	4	6	6	9	8	2	—	—	—
満 12 週～満 15 週	4	1	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—
満 16 週～満 19 週	2	2	3	1	—	—	1	1	—	—	—	—
満 20 週～満 21 週	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 医療給付事業

ア 療育医療

療育医療(児童福祉法第 21 条の 9)は、結核で長期の療養を必要とする児童を指定医療機関に収容して医療給付を行うほか、学用品・日用品の給付を行うもので、平成 26 年度の申請はなかった。

(4) 小児慢性特定疾病医療支援

ア 小児慢性特定疾病医療支援 受給者状況

小児慢性特定疾病医療支援は慢性疾患で治療が長期にわたり、医療費も高額となる特定の疾患にかかっている18歳未満(継続申請者は20歳未満)の児童の医療費を助成する事業である。

平成27年1月1日から新制度が施行され、対象疾患が704疾病(14疾患群)に拡大された。

表2- (4) -ア 小児慢性特定疾病医療支援 受給者状況 (単位: 件)

疾患群		平成 24 年度	平成 25 年度
総数		47	39
1	悪性新生物	8	7
2	慢性腎疾患	2	2
3	慢性呼吸器疾患	4	2
4	慢性心疾患	8	8
5	内分泌疾患	13	10
6	膠原病	—	—
7	糖尿病	5	4
8	先天性代謝異常	2	1
9	血友病等 血液疾患	1	1
10	神経・筋疾患	2	3
11	慢性消化器疾患	2	1

疾患群		平成 26 年度	勝 浦 市	い す み 市	大 多 喜 町	御 宿 町
総数		35	9	17	6	3
1	悪性新生物	8	3	3	—	2
2	慢性腎疾患	1	—	—	1	—
3	慢性呼吸器疾患	2	—	1	—	1
4	慢性心疾患	9	4	3	2	—
5	内分泌疾患	7	—	6	1	—
6	膠原病	—	—	—	—	—
7	糖尿病	3	1	2	—	—
8	先天性代謝異常	—	—	—	—	—
9	血液疾患	1	—	1	—	—
10	免疫疾患	—	—	—	—	—
11	神経・筋疾患	2	1	—	1	—
12	慢性消化器疾患	1	—	—	1	—
13	染色体又は遺伝子 に変化を伴う疾患	1	—	1	—	—
14	皮膚疾患	—	—	—	—	—

イ. 千葉県こども手帳交付状況

表2- (4) -イ 千葉県こども手帳交付状況 (単位: 件)

年 度	総 数	勝 浦 市	い す み 市	大 多 喜 町	御 宿 町
平成24年度	2	—	2	—	—
平成25年度	1	—	—	1	—
平成26年度	—	—	—	—	—

(5) 母子保健関係会議及び研修会

表2-(5)-ア 母子保健関係会議

研修会の名称・開催年月日	参加者数と職種内容	研修会の内容
N I C U連絡会議 平成26年8月27日 (安房健康福祉センターと 合同)	22名 亀田総合病院N I C U看護師 夷隅・安房管内市町・保健所 保健師	(1) 夷隅・安房地域におけるN I C U 退院児の現状 (2) 連携上の課題及び今後の取り組 みについて

表2-(5)-イ 新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会

研修会の名称・開催年月日	参加者数と職種内容	研修会の内容
新生児・妊産婦訪問指導従事 者研修会 平成26年11月14日 (長生健康福祉センターと 合同)	23名 長生・夷隅健康福祉センター管 内の新生児・妊産婦訪問指導従 事者並びに市町・保健所保健 師・助産師等	講演：「育児不安や精神疾患を持って いる妊産婦への理解と支援」 講師：亀田総合病院 産婦人科部長 鈴木 真氏

表2-(5)-ウ 障害児支援関係者研修会

名 称	開催年月日	参加者数と職種	内 容
療育体制づくり 研修会	平成26年 7月4日	54名 ・管内市町, 健康福祉 センター保健師 ・管内保育所保育士 ・管内養護教諭	講演：「子どもの成長の講演会」 ～継続的なスクリーニングと 支援方法について～ 講師：こんだこどもクリニック 院長 今田 進氏 座長：外房こどもクリニック 院長 黒木 春郎氏
	平成26年 9月8日	36名 ・管内市町, 健康福祉 センター保健師 ・管内保育所保育士 ・管内養護教諭	講演：「発達障害児の理解と療育支援」 ～管内の療育環境について～ 講師：一般社団法人 こども未来共生会 こども発達支援センター 「そらいろ」センター長 中島 展氏

(6) 思春期保健事業

学校・保護者・行政と連携し、子どもの思春期における心や体の変化、正しい性行動の知識を育むために、生徒に対し思春期健康教室を開催した。

表2-(6) 思春期健康教室・関係者研修会実施状況

開催日時	内容	講師	対象者	受講数
平成27年 3月6日	思春期健康教室 講演 「大人になるってどういうこと？」	川口助産院院長 川口 眞理子氏	中学3年生及び 教員・養護教諭等	41名

(7) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に、千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成17年1月から開始している。

1回の助成額は15万円であり、平成23年度から、助成回数が1年度目は年3回まで、2年度目以降は年2回まで（通算助成回数は5年度、10回まで）となった。

平成26年度以降に新規で助成を受ける場合において、当該助成に係る治療期間の初日における妻の年齢が40歳未満であるときは、年間助成回数及び通算期間について制限しない。ただし、通算助成回数は6回までとなった。妻の年齢が40歳以上の場合は初年度3回まで、2年度目は2回までの通算5回までの助成となった。（平成26年度～平成27年度は制度移行措置中）

表2-(7) 特定不妊治療費助成実施状況

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実件数	22	31	34
延件数	40	63	57

3. 成人・高齢者保健事業

(1) 市町村の健康増進事業

市町村は従来、老人保健法に基づき実施されていた老人保健事業のうち、平成20年度からは医療保険者が実施することになった事業以外の保健事業を実施している。事業内容は、健康増進法第17条1項に基づく健康手帳の交付等及び同法19条の2による省令で定められている歯周疾患検診等である。

健康福祉センターは、各市町の事業が円滑に実施できるよう情報を共有し支援している。

(2) 介護老人保健施設実地指導

介護保険法に基づき、管内の介護老人保健施設に対して、介護老人保健施設サービス・指定短期入所・療養介護、通所リハビリテーションの運営に関する基準等に基づき、平成26年度は、「やすらぎの郷」と「エスポワール岬」の実地指導を山武健康福祉センター監査指導課と合同で実施した。

(3) 生活習慣病対策

平成26年度がん検診推進員育成講習会実施要領に基づき、管内がん検診の受診率の向上を図るため、「がん検診推進員育成講習会」を長生健康福祉センターと共催で開催した。

表3- (3) がん検診推進員育成講習会

開催日時	内 容	対象者	受講数
平成26年 11月5日	「もっと知って欲しい大腸がんの正しい知識」 - 予防と検診 -	民生委員，推進員， 婦人会，保健師，栄 養士	59名

(4) 介護老人保健施設・訪問看護ステーション

表3- (4) 施設整備状況

介護老人保健施設

施設名	設置主体	所在地	定 員
シルバーハピネス	国保国吉病院組合	いすみ市荻谷 1177	入所 100 通所 40
やすらぎの郷	医療法人 SHIODA	勝浦市芳賀 441-1	入所 100 通所 40
エスポワール岬	医療法人社団寿光会	いすみ市岬町和泉 330-1	入所 100 通所 40
エスポワール大原	医療法人社団寿光会	いすみ市日在 2623	入所 100 通所 40
泉水ガーデンホーム	医療法人川崎病院	大多喜町泉水 674	入所 22 通所 —
し ら ゆ り	医療法人白百合会	大多喜町上原 786	入所 100 通所 —

訪問看護ステーション

施設名	設置主体	所在地	指定年月日
岬訪問看護 ステーション	医療法人社団永津会	いすみ市岬町 江場土 1732	病院併設 平成8年11月15日指定
亀田訪問看護 ステーション勝浦	医療法人 鉄蕉会	勝浦市墨名 651-1	平成9年8月25日指定
やすらぎの郷訪問 看護ステーション	医療法人 SHIODA	勝浦市芳賀 441-1	平成10年10月28日指定

4. 一人ひとりに応じた健康支援事業

女性と男性は、異なる特有の身体的特徴を有しており、それぞれのライフステージごとにさまざまな健康上の問題に直面し、生活の質（QOL）に大きな影響を与える。

「性差」の視点を疾病の予防や健康づくりの段階から取り入れ、生涯を通じた健康づくりを支援するため、健康相談や健康教育を実施した。

(1) 健康相談事業

表4－(1) 健康相談実施状況

(単位：件)

区分 年度	面接相談 (回数)	指導数		電話相談
		実数	延数	
平成24年度	—	—	—	9
平成25年度	—	—	—	53
平成26年度	—	—	—	11

(2) 健康教育事業

表4－(2) 健康教育実施状況

開催日時	内容	講師	対象者	受講数
平成27年 1月20日	講演 「看護・介護職の健康管理」 ～腰痛・膝痛・ストレスを 予防し健康的なワーキング 生活を～	国際武道大学 健康管理センター長 小西 由里子氏	管内医療機関・ 介護施設等に勤務す る看護職・介護職等	30人

5. 自殺対策推進事業

近年、働き盛りの中老年男性等の自殺が大きな社会問題となっている。当センターでは、精神保健福祉相談（心の健康相談）の中で自殺に関する相談を精神科嘱託医，精神保健福祉相談員，保健師等により実施している。

今年度は、自殺のハイリスク者の早期発見と適切な対応を図ることができる人材等を養成することを目的に、関係機関・関係団体等を対象に講習会・研修会を開催した。また、地域の実情に応じた自殺対策を推進するため、「管内精神保健福祉連絡会議」の中で自殺対策に関する情報を共有し、関係機関・関係団体等との連携を図った。

(1) 相談支援事業

表5－(1) 自殺関連相談の状況

性別	実人員	延人員	延人員（再掲）			
			対面	訪問	電話	その他
男	7	22	1	3	18	0
女	3	5	0	0	5	0
計	10	27	1	3	23	0

(2) 人材養成事業

表5-(2) 自殺対策講習会・研修会開催状況

実施月日	開催場所	対 象	内 容	参加人数
平成 27 年 2 月 24 日	夷隅健康福祉 センター 別棟 2F 会議室	管内関係機関及 び関係団体の関 係者	◇自殺対策研修会 ※ 自殺対策緊急強化基金事業 講演「自殺からみた高齢者のうつ病に ついて」 大多喜病院 精神科医師 和久津 里行氏	35 名

(3) 普及啓発事業

管内の地域住民に対し、自殺予防に関する普及啓発を図るため、当センターの発行する「夷隅健康福祉センターだより [第33号] (平成25年7月発行)」に自殺予防と相談窓口に関する内容を掲載した。

(4) 地域連絡会議

表5-(4) 地域連絡会議

実施月日	開催場所	対 象	内 容	参加人数
平成 27 年 2 月 19 日	夷隅健康福祉 センター別棟 2F 会議室	管内精神保健福 祉連絡会議構成 機関	1. 統計からみた自殺の現状について 2. 各関係機関の現状と課題について	21 名

6. 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により、生涯を通じた継続的な健康管理の支援のため、協議会を設置し、事業を推進している。平成26年度から、地域の課題である「たばこ対策」に取り組んでいる。

(1) 夷隅地域・職域連携推進協議会

表6-(1) 夷隅地域・職域連携推進協議会

開催日時	委員数	内 容
平成 26 年 7 月 31 日	22 名	1. 夷隅地域・職域連携推進事業の実施状況と評価について 平成26年度から新たに取り組む「たばこ対策」の方向性を検討した。 2. 「発達障害」について周知した。

7. 栄養改善事業

住民一人ひとりが、健康で明るく充実した生活を送ることができるよう「健康ちば21（第2次）」の推進及び、若年者のための食と健康教室の開催に努めたほか、病態栄養指導等の専門的栄養指導を実施した。

また、健康づくり事業が効果的に進められるとともに、地域づくりが積極的に行われるよう管内関係団体等への健康教育を実施した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

表7-（1）健康増進（栄養・運動等）指導

区 分		実 施 数				(再掲) 医療機関等への委託			
		妊産婦	乳幼児	20乳除 歳幼く 未児 満を	20妊除 歳産く 以婦 上を	妊産婦	乳幼児	20乳除 歳幼く 未児 満を	20妊除 歳産く 以婦 上を
個 別 指 導	栄養指導	—	—	—	14	—	—	—	—
	(再掲) 病態別栄養指導	—	—	—	13	—	—	—	—
	(再掲) 訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	(再掲) 病態別運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	休養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	禁煙指導	—	—	—	—	—	—	—	—
集 団 指 導	栄養指導	—	—	312	1,102	—	—	—	—
	(再掲) 病態別栄養指導	—	—	—	19	—	—	—	—
	(再掲) 訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	(再掲) 病態別運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	休養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	禁煙指導	—	—	—	—	—	—	—	—

ア. 病態別個別指導状況

表7-（1）-ア 病態別個別指導状況

種 別 \ 区 分	計	生活習慣病	難 病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	13	3	—	—	—	10
病態別運動指導	—	—	—	—	—	—

(注) 生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導を実施

イ. 病態別栄養教室・講座等実施状況

表7-(1)-イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主な内容
神経難病患者・ 家族のつどい (病態栄養教室)	1	19	講演「神経難病と日常生活について」 講師 塩田病院 脳神経内科 医長 野村 浩一氏 講演「食べやすい, 飲み込みやすい食事の工夫」 講師 介護老人保健施設シルバーハピネス 管理栄養士 石井 奈美子氏

ウ. 若年者の健康づくり推進事業

(ア) 食育指導者研修会

表7-(1)-ウ-(ア)

講習会名	回数	参加延人数	主な内容
食育指導者研修会	1	45	(1) 報告「食育の取り組みに関するアンケート調査結果について」 (2) 講演『「食育指導の効果的なすすめ方」～計画・実践・評価のポイント～』 講師 和洋女子大学 健康栄養学類 大河原 悦子氏

(イ) 若年者のための食と健康教室

表7-(1)-ウ-(イ)

講習会名	回数	参加延人数	主な内容
食と健康教室	8	503	講話「食事のマナーについて」 講話「バランス良く食べましょう！」 講話「ひじきがりにについて」 講話「野菜をたくさん食べて元気になろう！」 調理実習「具だくさんのスープカレー」 講話「すききらいしないでなんでもたべよう！」 講話「バランス良く食べることの大切さを知ろう」 等

エ. 栄養関係団体育成指導

表7- (1) -エ 栄養関係団体育成指導

団体名	回数	参加延人員	主な内容
夷隅郡市食生活改善 連絡協議会	8	100	夷隅郡市食生活改善連絡協議会総会・理事会
	1	60	夷隅郡市食生活改善大会 (1) 活動発表「私達の伝達活動～太巻寿司を伝えるために～」 発表者 大多喜町食生活改善協議会 市原 美津子氏 (2) 講演「食生活の現状と食育の推進について」 講師 関東農政局千葉地域センター 主任農畜産安全管理官 伊藤 暢之氏
	1	49	夷隅郡市食生活改善連絡協議会中央研修会（県委託事業） (1) 調理実習「千産千消で郷土料理をつくろう！」 (2) 講演「ロコモティブシンドローム予防について」 講師 いすみ医療センター 副院長 伴 俊明氏
	1	33	夷隅郡市食生活改善推進員リーダー研修会 講演「口腔ケアで健口になろう」 講師 歯科衛生士 齋藤 昌美氏
夷隅郡市栄養士会	5	26	夷隅郡市栄養士会役員会
	1	37	夷隅郡市栄養士会総会
	4	119	夷隅郡市栄養士会研修会 (1) 講演「『減塩にうま味を効かそう!』～1日1gの減塩から始めよう～」 講師 味の素株式会社 東京支社 営業企画グループ 広報・普及チーム 主任 菅野 由美子氏 (2) 講演「『日本人の食事摂取基準2015年度版』 ー改訂のポイントと活用ー」 講師 女子栄養大学 栄養生理学研究室 教授 上西 一弘氏 (3) 視察研修「味の素株式会社川崎工場見学」 (4) 講演「糖尿病栄養指導の実際について」 講師 ほたるのセントラル内科 管理栄養士 江尻 喜三郎氏
管内調理師会	1	13	勝浦支部定例総会
	1	27	ヘルシーメニュー講習会 (1) 講話「生活習慣病予防と食生活」 講師 夷隅健康福祉センター 地域健康福祉課 技師 中江 智英子 (2) 調理実習「郷土食ちばの食材で健康づくり」 講師 千葉県調理師会 親和会 会長 前川 次男氏

オ. 管内行政栄養士業務連絡研究会

表 7 - (1) - オ 管内行政栄養士業務連絡研究会

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成26年5月26日	1 平成 26 年度計画について	延17名
	2 朝食リーフレットの活用について	
	3 特定健診・特定保健指導について	
8月25日	4 妊産婦の栄養指導について（妊産婦の糖管理）	
	5 朝食リーフレットの活用について	
	6 黒潮ブロック行政栄養士研修会の事例発表について	
11月5日	7 講話「発達障害について」	
	8 黒潮ブロック行政栄養士研修会について	
平成27年3月9日	9 朝食リーフレットの活用について	
	10 平成 27 年度事業計画について	

カ. 国民健康・栄養調査

該当なし

キ. 食品製造者及び販売者への指導

表 7 - (1) - キ 食品に関する表示指導の状況 (単位：件)

内 容	指 導 件 数
特別用途食品について	—
栄養機能食品について	—
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	—

ク. 特別用途食品表示許可取扱状況

該当なし

ケ. 調理師試験及び免許取扱状況

表 7 - (1) - ケ 調理師試験及び免許取扱状況 (単位：人)

調理師試験			免許交付		
受験者数	合格者数	合格率 (%)	新規交付	書換交付	再交付
33	15	45.5	27	5	8

(2) 給食施設指導

給食施設数は、平成27年3月末現在51施設であり、51施設に対し巡回指導を実施した。又、給食管理に関する集団指導として、管内給食施設関係者に対し、研修会を2回実施した。給食施設栄養士配置率は全体で70.6%である。

表 7 - (2) 給食施設状況 (単位：件)

施設 総数	管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設			栄養士のみの施設		管理栄養士 栄養士ど ちらもない 施設数	管理栄養士 必置指定施設	
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		該当数	指定数
51	13	17	7	9	10	16	18	15	2	2

ア. 給食施設指導状況

表 7 - (2) - ア 給食施設指導状況

区分			計	特定給食施設		その他の給食施設	左記以 外の給 食施設
				1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回50食以上 又は 1日100食以上	
個別 指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	51	9	22	15	5
		その他指導施設数	7	2	3	2	—
	喫食者への栄養・運動指導延人員	—	—	—	—	—	—
集団 指導	給食管理指導	回数	2	2	2	2	2
		施設数	85	16	35	26	8
	喫食者への 栄養運動指導	回数 施設数	— —	— —	— —	— —	— —

イ 給食施設個別巡回指導状況

表7-(2)-イ 給食施設個別指導状況

区 分	栄 養 士 の 有 無	総 数		特定給食施設				給食施設		それ未満の 給食施設	
				1回300食以上 又は 1日750食以上		1回100食以上 又は 1日250食以上		1回50食以上 又は 1日100食以上			
		施 設 総 数	指 導 総 施設数	施 設 総 数	指 導 総 施設数	施 設 総 数	指 導 総 施設数	施 設 総 数	指 導 総 施設数	施 設 総 数	指 導 総 施設数
合 計		51	51	9	9	21	21	16	16	5	5
計	有	36	36	8	8	16	16	10	10	—	—
	無	15	15	1	1	5	5	6	6	—	—
学 校	有	7	7	5	5	2	2	—	—	—	—
	無	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—
病 院	有	5	5	2	2	2	2	1	1	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護老人保健 施設	有	5	5	—	—	5	5	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
老人福 祉施設	有	11	11	—	—	5	5	5	5	1	1
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
児童福 祉施設	有	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1
	無	13	13	—	—	5	5	6	6	2	2
社会福 祉施設	有	3	3	—	—	—	—	3	3	—	—
	無	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1
矯 正 施 設	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
寄 宿 舎	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事 業 所	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般給 食センター	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	有	1	1	—	—	1	1	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ウ. 給食施設開始及び廃止指導状況

表 7 - (2) - ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

	新規給食開始(再開)	給食廃止 (休止)
届出数	2	1
指導数	2	1

エ. 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表 7 - (2) - エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研修会名	開催年月日	主 な 内 容	参加人員
給食施設 管理者・従事者 講習会	平成26年 7月10日	(1) 講話「給食施設における衛生管理について」 講師 長生健康福祉センター 食品機動監視課 千保 寛 (2) 報告「栄養管理状況報告書の集計結果について」	93

(3) 健康ちば21推進事業

ア 健康ちば協力店推進事業

県民自らが、食生活を改善するための食環境を整備するため、飲食店等がメニューの栄養成分表示等を行う「健康ちば協力店」となってもらえるように、各種研修会、役員会等で啓発普及を行った。

現在、健康ちば協力店登録店舗数26店。

表 7 - (3) - ア 健康ちば協力店啓発普及

対 象 者	人 数
・調理師会役員 ・食生活改善推進員 等	97

8. 歯科保健事業

各市町歯科保健担当者会議を開催した。

表 8 難病及び障害者等歯科保健サービス事業

開 催 月 日	主 な 内 容	参加人員
平成26年12月17日	歯科保健講習会 (1) 講話「口腔の役割・口腔ケアの大切さ」 (2) 実技 歯みがき指導 講師 歯科衛生士 大野 正子氏	9

9. 市町村支援

各市町の実情に応じ支援を行っている。

表9 市町村への支援状況

項目 市町村	会議・連絡会				技術的支援						
	会議名	回数	人員 職種	主なテーマ	事業名	回数	人員 職種				
勝浦市	介護保険運営協議会	1	1保	事業計画と実績	食生活改善会総会	1	1保 1事				
					勝浦市食育推進事業	6	6栄				
					精神保健福祉相談指導事業	4	4精				
いすみ市	要保護児童家庭支援会議 実務担当者会議	3	3保	処遇検討 事業計画と実績	食生活改善協議会総会	1	2栄 1事				
	発達障害理解促進セミナー ナーシャイン	1	1所					事業計画	精神保健福祉相談指導事業	8	8精
	燦々会議	3	3所保					事業評価			
大多喜町	健康づくり推進協議会	1	1保	事業評価及び計画	食生活改善協議会総会	1	2栄 1事				
	要保護児童家庭個別支援 会議	2	1保 1家	ネットワーク 強化	精神保健福祉相談指導事業	4	4精				
	現任教育打ち合わせ	1	1保	保健所との連携 について	母子家庭訪問	1	1保				
御宿町	児童虐待ネットワーク 会議	7	4保 3家	処遇検討	食生活改善会総会	1	2栄 1事				
					精神保健福祉相談指導事業	5	5精				

〔職種は、医師（医）、薬剤師（薬）、保健師（保）、栄養士（栄）、精神保健福祉相談員（精）、生活保護担当者（生）、健康運動指導士（運）、事務（事）、母子自立支援員（児）、家庭相談員（家）、DV相談員（D）と記入〕

〔夷隅地区自立支援協議会及び夷隅郡市母子保健担当課長会議については、事務局の町に記入〕

10. 精神保健福祉事業

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

表10-(1)-ア 管内病床数・入院患者等の状況(平成26年6月30日現在)(単位:件)

区分 年 市町村	管 内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	県 入 院 患 者 の 数	人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内患者の入院先(再掲)					
							圏内の病院への 入院患者数				圏外の 病院への 入院 患者数	
							管内病院		管外病院			
							数	%	数	%	数	%
平成24年度	78,245	1	305	39.0	340	43.5	215	63.2	56	16.5	69	20.3
平成25年度	77,173	1	305	39.5	361	46.8	226	62.6	70	19.4	65	18.0
平成26年度	76,029	1	305	40.1	348	45.7	230	66.1	58	16.7	60	17.2
勝浦市	19,427	-	-	-	79	40.7	46	58.2	6	7.6	27	34.2
いすみ市	39,080	-	-	-	175	44.8	112	64.0	44	25.1	19	10.9
大多喜町	9,992	1	305	305.2	64	64.1	51	79.7	6	9.4	7	10.9
御宿町	7,530	-	-	-	30	39.8	21	70.0	2	6.7	7	23.3
県全体	6,195,734	52	12,616	20.4	9,011	14.5	6,052	67.2	624	6.9	2,335	25.9

(注1) 人口は、平成26年7月1日現在(千葉県毎月常住人口調査による)

(注2) 県外への入院患者数 1839人を含む精神科病院への県の全入院患者 10,850人で計算した人口万対入院患者数は17.5人

表10-(1)-イ 管内病院からの届出等の状況

(単位:件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者 等の同意)	応 急 入 院 届	医療保護 入院者の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	そ の 他
平成24年度	106	-	102	3	-	111	-
平成25年度	105	-	106	7	-	124	-
平成26年度	112	-	96	2	-	129	-

(注1) その他は、転院許可申請、仮退院申請、再入院届の合計

(注2) 平成26年度の医療保護入院届欄は、法改正により家族等(扶養義務者含む)の同意による件数

(2) 措置入院関係

表 10 - (2) - ア 申請・通報・届出及び移送処理状況

(単位：件)

申請通知等の別	申請・通報届出件数	診察の必要がないと認められた者	法第 27 条の診察を受けた者			法第 29 条の 2 の診察を受けた者			法第 29 条の 2 の 2 の移送業務		
			法第 29 条該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	法第 29 条の 2 該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	第 1 次移送	第 2 次移送	第 3 次移送
平成 24 年度	12	8	3	-	-	1	-	1	-	-	2
平成 25 年度	14	7	5	-	1	2	-	1	-	-	1
平成 26 年度	9	7	2	-	-	1	-	-	-	-	1
法第 22 条 一般人からの申請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 23 条 警察官からの通報	7	5	2	-	-	1	-	-	-	-	1
法第 24 条 検察官からの通報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 25 条 保護観察所の長からの通報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 26 条 矯正施設の長からの通報	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 26 条の 2 精神病院管理者からの届出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 27 条の 2 申請通報に基づかない診察	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 申請・通報・届出件数は、受理日で集計

(注2) 法第 29 の 2 条該当症状の者は、法第 27 条の診察を受けた者の内数

(注3) 1・2 次移送は、診察までの移送件数、3 次移送は、措置決定後の病院までの移送件数

表 10 - (2) - イ 被申請・通報・届出による被診察者の病名 (単位：件)

結果	病名	総 数	統 合 失 調 症 F2	気 分 障 害 F3	器 質 性 精 神 障 害		中 毒 性 精 神 障 害			神 経 性 障 害 等 F4	パ ー ソ ナ リ テ ィ 障 害 等 F6	知 的 障 害 F7	て ん か ん G40	そ の 他 の 精 神 障 害	そ の 他
					認 知 症 F00 ～ F03	そ の 他 F04 ～ F09	ア ル コ ー ル F10	覚 醒 剤 F15	そ の 他						
	平成 24 年度	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	平成 25 年度	5	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	平成 26 年度	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
診察 実施	要 措 置	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 要 措 置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 0 その他には病名不詳を含む

(注2) F0～9, G40 は, 世界保健機構(WHO)の定めた国際疾病分類(ICD カテゴリー)による

表 10 - (2) - ウ 入院期間別措置入院患者数 (単位：人)

期間 年度	総 数	6 ヶ月未 満	6 ヶ月以 上 1 年未 満	1 年以 上 3 年未 満	3 年以 上
平成 24 年度	3	3	-	-	-
平成 25 年度	3	3	-	-	-
平成 26 年度	2	2	-	-	-

表 10 - (2) - エ 申請・通報・届出関係の相談等 (平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位：人)

性・年齢 区分	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不 明	20 歳 未 満	20 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 64 歳	65 歳 以 上	不 明	
相 談	4	1	3	-	-	1	3	-	-	5
訪 問	5	1	4	-	-	1	4	-	-	9
電 話	9	3	6	-	1	2	5	1	-	30

(3) 医療保護入院のための移送（法第34条）

表10-(3) 医療保護入院のための移送処理状況

年 度	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成24年度	-	-	-
平成25年度	-	-	-
平成26年度	-	-	-

(4) 通院医療費及び保健福祉制度関係

表10-(4)-ア 自立支援医療（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳所持者数

(平成27年3月31日現在) (単位：人)

年度・市町村	自立支援医療 (精神通院) 受給者数	精神障害者保健福祉手帳所持者数			
		計	1級	2級	3級
平成24年度	708	316	55	193	68
平成25年度	713	361	72	207	82
平成26年度	742	381	63	222	96
勝 浦 市	189	100	21	55	24
い す み 市	384	187	27	111	49
大 多 喜 町	98	49	8	28	13
御 宿 町	71	45	7	28	10

(注) 平成14年から自立支援医療（精神通院医療）及び精神保健福祉手帳の申請受付窓口は、市町村に移譲されている。

表10-(4)-イ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況

(単位：件)

区分 年度	生計同一証明書・常時介護証明書 発行件数	社会適応訓練申込書 受理件数
平成24年度	1	-
平成25年度	-	-
平成26年度	-	-

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導状況

表10-(5)-ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月第1・3木曜日	午後2時～午後3時30分	夷隅健康福祉センター [夷隅保健所] 2F 相談室

表10-(5)-イ 対象者の性・年齢 (単位:人)

性・年齢 区分	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不 明	20歳 未満	20歳 \ 39歳	40歳 \ 64歳	65歳 以上	不 明	
平成24年度	70	40	30	-	4	19	35	11	1	240
平成25年度	76	40	36	-	5	20	40	11	-	268
平成26年度	66	42	24	-	1	18	37	10	1	249
勝 浦 市	17	7	10	-	1	4	10	2	1	76
い す み 市	21	15	6	-	-	7	11	3	-	57
大 多 喜 町	9	7	2	-	-	1	5	3	-	27
御 宿 町	13	10	3	-	-	6	7	-	-	79
管 外・不 明	6	3	3	-	-	-	4	2	-	10
相 談	56	33	23	-	1	20	25	9	1	170
訪 問	28	20	8	-	-	4	19	5	-	79

(注1) 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、計2となり、延回数は5回となる。

(注2) 電話相談は計上していない。

表10-(5)-ウ 電話・メール相談延件数 (単位:件)

	計	男性	女性	不明
電 話	582	334	248	-
メー ル	-	-	-	-

表 10-(5)-エ 相談の種別 (延数)

(単位:件)

年度・ 区分	種別	総 数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害 に関する相談			ギ ヤ ン ブ ル の 相 談	摂 食 障 害 の 相 談	心 の 健 康 相 談	思 春 期 の 相 談	老 年 期 の 相 談	そ の 他 の 相 談
			診 察 に 関 す る こ と	社 会 復 帰 等	生 活 支 援	そ の 他 の 相 談	ア ル コ ー ル	覚 せ い 剤	そ の 他 の 中 毒						
			平成 24 年度	240	85	45	20	11	15						
平成 25 年度	268	128	35	27	20	10	-	7	-	-	6	24	8	3	
平成 26 年度	267	40	16	1	161	9	1	1	-	-	-	19	18	1	
相 談	計	173	23	15	1	111	7	-	1	-	-	-	4	10	1
	男	113	15	8	-	71	4	-	1	-	-	-	3	10	1
	女	60	8	7	1	40	3	-	-	-	-	-	1	-	-
訪 問	計	94	17	1	-	50	2	1	-	-	-	-	15	8	-
	男	73	12	1	-	36	-	1	-	-	-	-	15	8	-
	女	21	5	-	-	14	2	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 電話相談は計上していない。

表 10-(5)-オ 援助の内容 (延数)

(単位:件)

区 分	内 容	総 数	医 学 的 指 導	受 療 援 助	生 活 指 導	生 活 支 援	社 会 復 帰 援 助	紹 介 ・ 連 絡	方 針 協 議	関 係 機 関 調 整	そ の 他
平成 24 年度		276	22	52	40	38	20	23	81		
平成 25 年度		289	26	40	54	33	19	28	89		
平成 26 年度		352	30	13	25	4	14	68	198		
相 談		215	27	2	7	4	12	41	122		
訪 問		137	3	11	18	-	2	27	76		

(注) 電話相談は計上していない。

(6) 精神障害者社会復帰関係

表10-(6)-ア 保健所デイケアクラブ

実施日	時間	内容
毎月第3水曜日	午前10時～ 午後1時30分前後	精神科通院中の精神障害者であって、主治医から了承の得られる者を対象に、毎月1回、当事者と関係者によるグループ活動を実施。

表10-(6)-イ 保健所デイケアクラブの活動状況 (単位：件)

区分 年度	開催回数	参加者(人)					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成24年度	12	10	6	4	53	28	25
平成25年度	11	13	7	6	58	28	30
平成26年度	12	13	7	6	90	43	47

表10-(6)-ウ ピアサポート事業(当事者支援)の実施状況 (単位：件)

区分 年度	開催回数	参加者(人)					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-

(7) 地域精神保健福祉関係

表10-(7)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催回数	参加人数	内容
勝浦地区民生委員 児童委員協議会研修会	1	18	講義「被害妄想について」 講師 夷隅保健所 地域保健福祉課 小泉・吉田
管内理容生活衛生同業組合 夷隅支部講習会	1	29	講義「認知症について」 講師 夷隅保健所 地域保健福祉課 小泉・吉田
管内精神保健福祉連絡会議	1	21	(1) 夷隅保健所の精神保健福祉事業について (2) 自殺統計に基づく自殺者の状況について (3) 各関係機関等の現状と課題について
自殺対策研修会	1	36	講演「自殺からみた高齢者の“うつ病”」 講師 大多喜病院 精神科医師 和久津 里行氏

表 10 - (7) - イ 家族教室・酒害教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等

名 称	開催回数	受講人数		内 容
		実	延	
精神障害者家族教室 (家族サポート事業)	1	10	10	(1) 講演「精神科で使う薬について」 講師 大多喜病院精神科医師 角田 良太氏 (2) 家族ミーティング
家族による家族学習会	5	10	35	(1) テキストによる学習会 (2) 家族同士による体験の語り合い

表 10 - (7) - ウ 組織育成 (単位：件)

種別 区分	総 数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	6	6	-	-

(8) 心神喪失者等医療観察法関係

表 10 - (8) 医療観察法に係る会議への参加 (単位：件)

会議種別	CPA 会議	ケア会議	その他
参加回数	-	-	-

(注1) 平成 17 年から医療観察法が施行されたことに伴い、健康福祉センター（保健所）においても各種会議への参加等が求められている。

(注2) 「その他」は、CPA 会議(Care Programme Approach の略)とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

1 1. 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

表 1 1 民生委員・児童委員配置状況 (平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)

市町村	定数	現 員			左の内訳	
		民生委員・児童委員	主任児童委員	計	男	女
平成 26 年度	214	192	18	210	90	120
勝 浦 市	52	42	8	50	19	31
い す み 市	106	98	7	105	48	57
大 多 喜 町	33	31	2	33	13	20
御 宿 町	23	21	1	22	10	12

1 2. 児童福祉

(1) 児童扶養手当

ひとり親家庭や、親と一緒に生活していない児童を養育する家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給している。

表 1 2 - (1) - ア 児童扶養手当受給者数 (単位:世帯)

市町村	受給者数	26 年度受給資格認定件数
平成 26 年度	112	17
勝 浦 市	—	—
い す み 市	—	—
大 多 喜 町	56	6
御 宿 町	56	11

表 1 2 - (1) - イ 世帯類型別児童扶養手当受給者数

区分 年度	世 帯 類 型 別							計
	生別 母子・ 父子世帯		死別 母子・父子 世帯	未婚の 母子世帯	障害者 世帯	遺棄 世帯	その他 の世帯	
	離婚	その他						
平成 26 年度	96	—	5	9	—	1	1	112

(2) 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父若しくは母、又は養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

表12-(2) 特別児童扶養手当受給状況

区分 市町村	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
平成26年度	116	20	10	32	54	4	-	56	64
勝浦市	27	3	2	5	18	2	-	10	20
いすみ市	59	12	4	17	25	2	-	31	29
大多喜町	16	3	2	4	7	-	-	7	9
御宿町	14	2	2	6	4	-	-	8	6

(3) 児童手当・子ども手当事務監査

市町村に対し児童手当事務等が適正かつ円滑に行われるように指導監査を実施している。

表12-(3) 児童手当事務監査状況

市町村	実施日
勝浦市・御宿町	平成27年2月12日
大多喜町	平成27年2月10日

13. 母子・父子寡婦福祉資金

ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子・父子及び寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

表13-(1) 母子福祉資金貸付状況

(単位：千円)

市町村	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	特例児童扶養
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
勝浦市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いすみ市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大多喜町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
御宿町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表13-(2) 寡婦福祉資金貸付状況

平成26年度該当なし

表13-(3) 父子福祉資金貸付状況

平成26年度該当なし

14. 高齢者福祉

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表14 満百歳者に対する祝品等贈呈事業実施状況 (平成26年9月1日現在)

区分 市町村	満百歳者	左の内訳	
		男	女
26年度	32	8	24
勝浦市	7	2	5
いすみ市	12	3	9
大多喜町	4	1	3
御宿町	9	2	7

15. 障害者福祉

(1) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町が行なう手当の給付に対して補助金を交付している。

表15- (1) 在宅重度知的障害者福祉手当・ねたきり身体障害者福祉手当受給状況

区分 市町村	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
	件数	補助金額(円)	件数	補助金額(円)
平成26年度	267	1,154,775	13	56,225
勝浦市	103	445,475	—	—
いすみ市	36	155,700	13	56,225
大多喜町	128	553,600	—	—
御宿町	—	—	—	—

(2) 重度障害児・者日常生活用具取付費補助事業

市町が行う在宅の重度障害児・者の日常生活用具の取り付けに必要な経費の給付について補助金を交付している。

表15- (2) 重度障害児・者日常生活用具取付費補助状況

年度	件数	内容	補助金(円)
平成26年度	—	—	—

(3) 身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱

身体障害者相談員・知的障害者相談員として適格者を委嘱している。

表 1 5 - (3) 身体障害者相談員・知的障害者相談員委嘱状況 (平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)

市町村	定 数		現 員			左の内訳	
	身障	知障	身体障害者 相談員	知的障害者 相談員	計	男	女
平成 26 年度	10	6	8	6	14	8	6
勝 浦 市	2	1	1	1	2	1	1
い す み 市	4	4	4	4	8	5	3
大 多 喜 町	2	—	1	—	1	1	—
御 宿 町	2	1	2	1	3	1	2

1 6 . 配偶者暴力相談支援事業

平成 1 6 年 6 月 1 日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV 防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を開始した。

配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、DV 防止法・被害者支援基本計画に基づき被害者支援、被害防止へ必要な助言・支援を行っている。

表 1 6 配偶者暴力相談支援状況

	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
	総数	うち D V	内閣府 報告分	総数	うち D V	内閣府 報告分	総数	うち D V	内閣府 報告分		
平成 26 年度	128	86	46	23	19	17	105	67	29	—	—

1 7 . 障害者相談支援事業

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」(平成 1 9 年 7 月施行)を推進するため、健康福祉センターにおいては、平成 2 4 年度から地域における障害者に対する差別や偏見等に対する相談に応じ、助言等の支援や当事者間の問題解決を図るため調整活動を行っている。

また、障害者に対する理解を図り、差別をなくすため、条例に関する周知活動を実施している。

(1) 障害者条例相談状況

表 1 7 障害者相談支援状況

	差別等相談活動件数							その他の相談受付件数	
	電話	手紙 葉書	来所 面接	訪問 面接	関係機関 連絡調整	その他	合計	実数	延数
平成 26 年度	16	1	2	1	8	1	29	20	89

(2) 平成 2 6 年度 周知活動件数 29 件

18. 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは平成16年10月から相談等の事業を始めたが、健康福祉センターはこれをサポートするとともに、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

表18 中核地域生活支援センター連絡調整会議実施状況

開催日	平成27年2月25日
場所	大原文化センター 1階 大会議室
内容	(1)講演 「成年後見制度について」 朽名社会保険事務所 朽名 高子氏 (2)中核地域生活支援センター（夷隅ひなた）事業実績報告 夷隅ひなた所長 齋藤 ひとみ氏 (3)情報交換「障害者支援の現状」 障害のある人を地域で支えるための活動について
構成員	市町行政・障害者団体・社会福祉事業関係者・民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会・地域相談員

19. 生活保護

(1) 被保護世帯・保護人員・保護率

管内2町の被保護世帯数は、平成18年度まで横這い傾向で推移していたが、平成19年度より増加に転じている。

人口は減少傾向にあるが、高齢化（高齢化率：大多喜町36.6%、御宿町46.2%）が進行しており、疾病等を理由とする単身者の申請が増加している。

また、事業所数の減少等により雇用状況が悪化しており、稼働年齢層にある受給者の自立を阻害する要因となっている。

表19-（1）過去5年間の被保護世帯・人員・保護率の推移

年 度	管内人口 人	被保護世帯数 世帯	被保護人員 人	保護率 %
23年度	18,287	149	186	10.17
24年度	18,090	147	183	10.11
25年度	17,971	154	196	10.91
26年度	17,561	162	199	11.33
27年度(4月1日現在)	17,321	169	209	12.06

※ 人口は千葉県毎月常住人口調査

(2) 被保護世帯の類型

平成26年度平均被保護世帯の構成比は、高齢者世帯47%（80世帯）傷病・障害者世帯43%（73世帯）、母子世帯2%（5世帯）、その他世帯7%（11世帯）となっており、高齢者世帯が被保護世帯全体の約半数を占めている。

また、単身世帯の構成比81%となっている。以上のとおり、地域の状況と相まって生活保護の動向においては、高齢化及び傷病・障害者世帯の多いことがうかがえる。

表19-（2）被保護世帯類型の年度別推移

年 度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (4月1日現在)		
合 計	世帯	149	147	154	162	169		
	割合	100	100	100	100	100		
単身世帯	高齢者	世帯	54	59	67	76	73	
		割合	37	40	44	47	43	
	傷病・障害	世帯	42	40	47	49	57	
		割合	29	27	31	30	34	
	その他	世帯	21	20	7	7	7	
		割合	14	14	5	4	4	
	小 計	世帯	117	119	121	132	137	
		割合	80	81	79	81	81	
	2人以上の世帯	高齢者	世帯	6	6	7	6	7
			割合	5	4	5	4	4
母 子		世帯	2	3	4	4	5	
		割合	1	2	3	2	3	
傷病・障害		世帯	17	16	15	14	16	
		割合	12	11	10	9	10	
その他		世帯	4	3	7	6	4	
		割合	3	2	5	4	2	
小 計		世帯	29	28	33	30	32	
		割合	20	19	21	19	19	

(3) 保護開始及び廃止の状況

平成26年度の保護開始26世帯の内訳を理由別に見ると、傷病によるもの14世帯、高齢による収入減少2世帯、仕送りの減少4世帯、貯金等の減少5世帯、その他1世帯となっている。

また、保護廃止は、21世帯で、死亡による廃止13世帯、収入増4世帯、働き手の転入1世帯、社会保障給付金の増加1世帯、施設入所1世帯、その他1世帯となっている。

表19-(3) 保護の開始・廃止等の年度別推移

区 分	年 度 別 推 移				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
面接・相談件数	50	45	38	22	47
申請件数	38	81	41	34	30
開始件数	29	72	33	32	26
廃止件数	15	50	28	21	21

(4) 実施体制及び訪問活動

表19-(4) 福祉事務所の実施体制及び訪問活動の状況

年 度	被保護世帯数 (実数) 4.1現在	実施体制 (4月1日現在)					訪問活動の状況						
		査察指導員		現業員			訪問延件数		訪問延日数		過地区一担当員の年間延C	地区担当員1人当たりの月間訪問実績	
		標準数	現員	標準数	現 員								
					専任面接員	地区担当員	計画	実績A	計画	実績B	A/C	B/C	
世帯	人	人	人	人	人	件	件	日	日	人	件	日	
25年度	154	1	1	3	-	2	704	218	130	65	20	9.9	3.0
26年度	169	1	1	3	-	3	750	428	150	187	36	11.8	5.1

表19-(5) 平成26年度生活保護費の支出状況

区 分	支 出 額 千円	構成比 %	扶助費の主な内容
生活扶助費	93,742	73.33	衣食その他日常生活費
住宅扶助費	29,393	23.00	家賃・地代・住宅補修費
教育扶助費	1,256	0.98	学用品・教材費・給食費
介護扶助費	82	0.06	福祉用具費・住宅改修
医療扶助費	1,416	1.11	診療費・移送費・治療材料代
出産扶助費	876	0.68	出産費
生業扶助費	596	0.47	高等学校等就学費・学習支援費
葬祭扶助費	476	0.37	葬祭費
小計	127,837	100.00	
施設事務費	-	-	救護施設事務費
合計	127,837	100.00	